

第3章 事後調査の項目及び手法

3.1 発生源調査

3.1.1 施設計画確認調査

環境影響評価時に想定した施設計画と竣工した施設内容、環境保全計画（環境の保全のための措置の内容）を確認し、必要に応じ、各事後調査項目の調査時期、頻度、調査地点を再検討するため、施設計画確認に関する調査を実施した。

(1) 調査項目

調査項目は、施設計画、環境保全計画の内容とした。

(2) 調査時期

調査期間は施設が定常的に稼働している時期として、令和2年10月以降とした。

(3) 調査方法

施設計画、環境保全計画の内容の把握・集計による方法とした。

3.1.2 発生源強度確認調査

1) ばい煙調査

計画施設の煙突において、ばい煙調査を実施することにより、予測の前提である自主規制値の遵守、運転管理の状況、排出ガス諸元等を確認した。

(1) 調査項目

調査項目を、表 3.1.2-1 に示す。

表 3.1.2-1 調査項目（ばい煙調査）

調査対象	項目
ばい煙	硫黄酸化物等 6 項目 (硫黄酸化物、ばいじん、窒素酸化物、塩化水素、水銀、ダイオキシン類)

(2) 調査地点

煙突（1号炉、2号炉）とした。

(3) 調査時期

調査時期を、表 3.1.2-2 に示す。

施設が定常的に稼働している時期（稼働後 2 年、6 回/年、水銀・ダイオキシン類は 4 回/年）を対象とした。

表 3.1.2-2 調査時期（ばい煙調査）

No.	調査日	硫黄酸化物	ばいじん	窒素酸化物	塩化水素	水銀	ダイオキシン類
1	令和 2 年 11 月 19 日(木)～20 日(金)	○	○	○	○	○	○
2	令和 3 年 1 月 21 日(木)～22 日(金)	○	○	○	○	○	○
3	令和 3 年 3 月 8 日(月)～ 9 日(火)	○	○	○	○	—	—
4	令和 3 年 5 月 17 日(月)～18 日(火)	○	○	○	○	○	○
5	令和 3 年 7 月 5 日(月)～ 6 日(火)	○	○	○	○	○	○
6	令和 3 年 9 月 6 日(月)～ 7 日(火)	○	○	○	○	—	—
7	令和 3 年 11 月 17 日(水)～18 日(木)	○	○	○	○	○	○
8	令和 4 年 1 月 22 日(土)・26 日(水)	○	○	○	○	○	○
9	令和 4 年 3 月 3 日(木)～ 4 日(金)	○	○	○	○	—	—
10	令和 4 年 5 月 12 日(木)～13 日(金)	○	○	○	○	○	○
11	令和 4 年 7 月 11 日(月)～12 日(火)	○	○	○	○	○	○
12	令和 4 年 9 月 5 日(月)～ 6 日(火)	○	○	○	○	—	—

注) ○は調査を実施したこと、—は調査を実施していないことを示す。

(4) 調査方法

調査方法を、表 3.1.2-3 に示す。

煙道よりガスの捕集を行い、1 検体（1 検体/日）の分析を行った。

表 3.1.2-3 調査方法（ばい煙調査）

項目	調査方法	使用機器	測定期間
ばい煙	硫黄酸化物	煙道より捕集後分析	1 検体 (1 検体/日)
	ばいじん		
	窒素酸化物		
	塩化水素		
	水銀		
	ダイオキシン類		

2) 施設稼働騒音・低周波音

新環境クリーンセンター本稼働開始後の施設稼働騒音・低周波音の調査を行い、環境保全目標との整合性について確認を行った。

(1) 調査項目

調査項目を、表 3.1.2-4 に示す。

表 3.1.2-4 調査項目（施設稼働騒音・低周波音）

調査対象	項目
騒音（施設稼働騒音）	騒音レベル
低周波音（施設稼働低周波音）	低周波音圧レベル

(2) 調査地点

調査地点を、表 3.1.2-5 及び図 3.1.2-1 に示す。

表 3.1.2-5 調査地点（施設稼働騒音・低周波音）

測定位置	測定項目	
	騒音	低周波音
敷地境界西側	○	○
敷地境界北側	○	○
敷地境界東側	○	○

注1) 調査地点は図 3.1.2-1 参照。

注2) ○は測定を実施したことを示す。

(3) 調査時期

調査時期を、表 3.1.2-6 に示す。

施設が定常的に稼働している時期（稼働後 1 年、1 日）を対象とし、24 時間の測定を 1 回（平日）行った。

なお、騒音調査については、施設非稼働時の暗騒音を把握するため、全炉停止時の測定も実施した。

表 3.1.2-6 調査時期（施設稼働騒音・低周波音）

項目	調査期間
騒音	令和 3 年 11 月 18 日(木)6 時～19 日(金)6 時
低周波音	(暗騒音調査：令和 3 年 11 月 5 日(金)22 時～6 日(土)22 時)

(4) 調査方法

調査方法を、表 3.1.2-7 に示す。

表 3.1.2-7 調査方法（施設稼働騒音・低周波音）

項目		調査方法	使用機器	測定期間
騒音	騒音レベル	「特定建設作業に伴って発生する騒音の規制に関する基準」に定める方法	・NL-62 リオン(株)	平日1日（24時間） ※上記のほか、全炉停止時の騒音調査を1日（24時間）実施。
低周波音	低周波音圧レベル	「低周波音の測定方法に関するマニュアル」に定める方法	・NL-62 リオン(株)	平日1日（24時間）

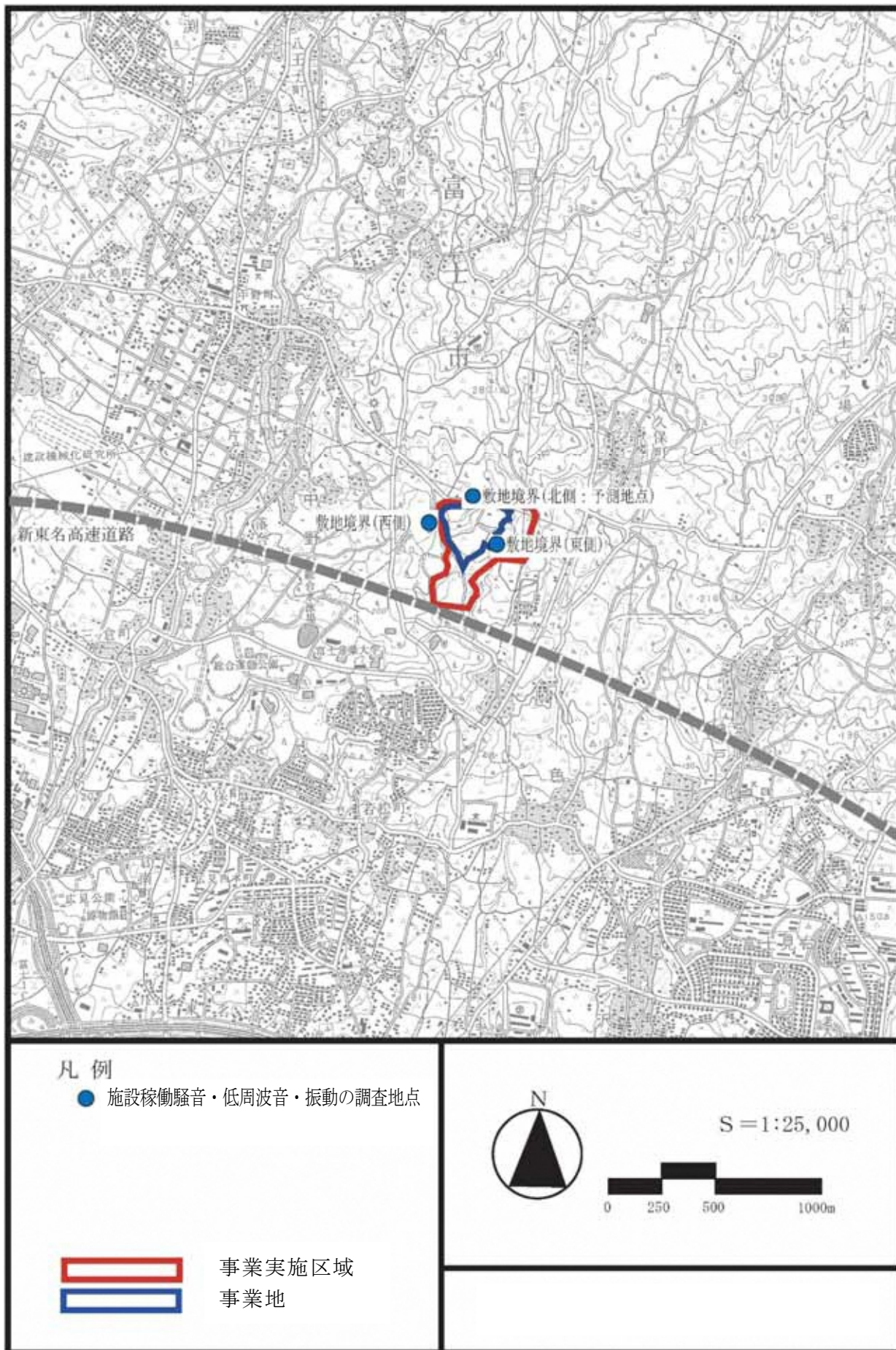


図 3.1.2-1 調査地点位置図（施設稼働騒音・低周波音・振動）

3) 施設稼働振動

新環境クリーンセンター本稼働開始後の施設稼働振動の調査を行い、環境保全目標との整合性について確認を行った。

(1) 調査項目

調査項目は、表 3.1.2-8 に示す。

表 3.1.2-8 調査項目（施設稼働振動）

調査対象	項目
振動（施設稼働振動）	振動レベル

(2) 調査地点

調査地点を、表 3.1.2-9 及び前述の図 3.1.2-1 に示す。

表 3.1.2-9 調査地点（施設稼働振動）

測定位置	測定項目
	振動
敷地境界西側	○
敷地境界北側	○
敷地境界東側	○

注 1) 調査地点は図 3.1.2-1 参照。

注 2) ○は測定を実施したことを示す。

(3) 調査時期

調査時期を、表 3.1.2-10 に示す。

施設が定常的に稼働している時期（稼働後 1 年、1 日）を対象とし、24 時間の測定を 1 回（平日）行った。

表 3.1.2-10 調査時期（施設稼働振動）

項目	調査期間
振動	令和 3 年 11 月 18 日(木)6 時～19 日(金)6 時

(4) 調査方法

調査方法を、表 3.1.2-11 に示す。

表 3.1.2-11 調査方法（施設稼働振動）

項目		調査方法	使用機器	測定期間
振動	振動レベル	「振動規制法施行規則別表第一」に定める方法	・ VM-53A リオン(株)	平日 1 日（24 時間）

4) 施設からの悪臭

環境クリーンセンター本稼働開始後の悪臭（施設からの悪臭）の調査を行い、敷地境界、煙突（各炉）における臭気指数を測定し、環境保全目標との整合性について確認を行った。

(1) 調査項目

調査項目を、表 3.1.2-12 に示す。

表 3.1.2-12 調査項目（施設からの悪臭）

調査対象	項目
悪臭（施設からの悪臭）	臭気指数

(2) 調査地点

調査地点を、表 3.1.2-13 及び図 3.1.2-2 に示す。

敷地境界の調査地点は調査時点の風向を確認のうえ設定することとし、風上側調査地点は工場棟の南側、風下側調査地点は工場棟の北側に設定した。

表 3.1.2-13 調査地点（施設からの悪臭）

測定位置	測定項目	備考
	臭気指数	
敷地境界（風上側・風下側）	○	風上側：工場棟南側 風下側：工場棟北側
煙突（1号炉・2号炉）	○	

注 1) 調査地点は図 3.1.2-2 参照。

注 2) ○は測定を実施したことを示す。

(3) 調査時期

調査時期を、表 3.1.2-14 に示す。

施設が定常的に稼働している時期（稼働後 1 年、1 日）を対象とした。

表 3.1.2-14 調査時期（施設からの悪臭）

項目		調査期間
悪臭 （施設からの悪臭）	臭気指数	<ul style="list-style-type: none"> ・敷地境界（風上側・風下側） 令和 3 年 8 月 26 日（木） ・煙突（1号炉・2号炉） 令和 3 年 8 月 17 日（火）

(4) 調査方法

調査方法を、表 3.1.2-15 に示す。

敷地境界及び煙道よりガスの捕集を行い、1 検体（1 検体/日）の分析を行った。

表 3.1.2-15 調査方法（施設からの悪臭）

項目	調査方法	使用機器	測定期間
悪臭 臭気指数	「臭気指数及び臭気排出強度の算定の方法」に定める方法	サンプリング機器	1 回



図 3.1.2-2 調査地点位置図（施設からの悪臭）

3.1.3 土地又は工作物の存在及び供用時の予測・評価の再検討

環境影響評価書において予測条件とした事業内容と実際の供用時の内容を比較検討し、変更内容を明らかにした。また、変更に至った経緯を整理した。

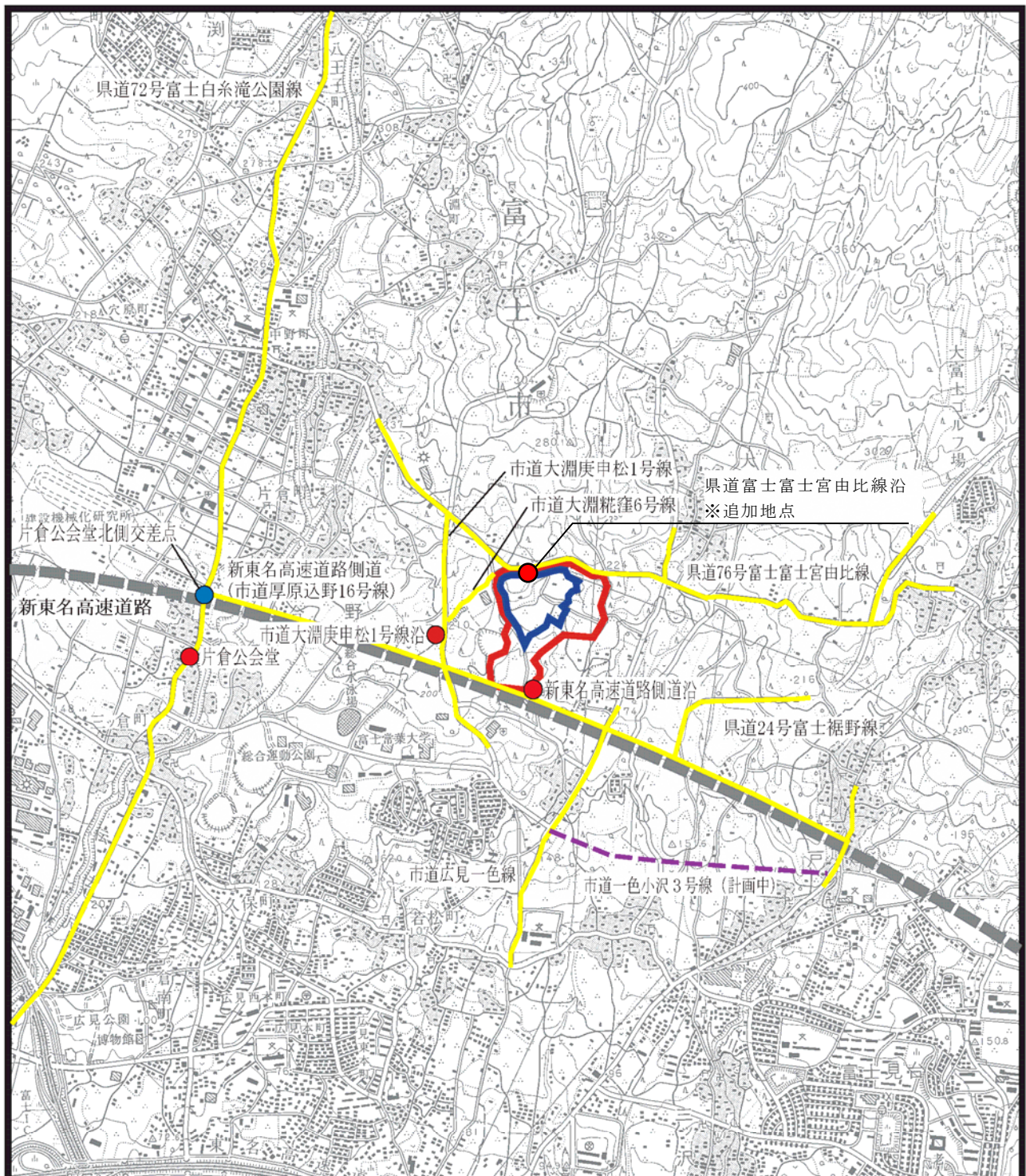
なお、変更内容に基づき、予測・評価の再検討を行う必要がある項目については、条件の変更に伴う予測・評価を行った。

(1) 予測・評価条件の比較検討

環境影響評価書においては、廃棄物運搬車両排出ガス・騒音・振動の評価地点として、想定される主要運行経路を踏まえて事業区域周辺の 3 箇所を設定し、当該評価地点において事後調査を実施する計画としていた。

しかし、その後の搬入計画において、環境影響評価書において想定していた主要運行経路に加えて、事業地北側の県道富士富士宮由比線においても一定程度の廃棄物運搬車両の走行が見込まれたことから、環境影響評価書における評価対象とした 3 地点（市道大淵庚申松 1 号線沿、新東名高速道路側道沿、片倉公会堂）に加え、図 3.1.3-1 に示す県道富士富士宮由比線沿の 1 地点を追加し、調査・予測・評価を実施した。

予測・評価の再検討の結果は、資料編（資料 9. 予測・評価の再検討）に示すとおりである。



凡例

- 廃棄物運搬車両排出ガス（※追加地点は含風向・風速）・騒音・振動の事前調査・予測・評価地点
- 交通量の調査地点

- 事業実施区域
- 事業地
- 主要走行ルート



S = 1:25,000



図 3.1.3-1 廃棄物運搬車両排出ガス・騒音・振動の事前調査・予測・評価地点

3.2 環境調査

3.2.1 大気質

1) 廃棄物運搬車両排出ガス

新環境クリーンセンター本稼働開始後の大気質（廃棄物運搬車両排出ガス）の調査を行い、環境保全目標との整合性について確認を行った。

(1) 調査項目

調査項目を、表 3.2.1-1 に示す。

表 3.2.1-1 調査項目（廃棄物運搬車両排出ガス）

調査対象	項目
大気質 （廃棄物運搬車両排出ガス）	浮遊粒子状物質、二酸化窒素、交通量、風向・風速

(2) 調査地点

調査地点を、表 3.2.1-2 及び図 3.2.1-1 に示す。

表 3.2.1-2 調査地点（廃棄物運搬車両排出ガス）

測定位置	測定項目			
	浮遊粒子状物質	二酸化窒素	交通量	風向・風速
片倉公会堂	○	○	○	—
新東名高速道路側道沿	○	○	○	—
市道大淵庚申松1号線沿	○	○	○	—
県道富士富士宮由比線沿	○	○	○	○
片倉公会堂北側交差点	—	—	○	—

注1) 調査地点は図 3.2.1-1 参照。

注2) ○は測定を実施したこと、—は測定を実施していないことを示す。

注3) 県道富士富士宮由比線沿は、事後調査計画書時点から追加した地点である。

(3) 調査時期

調査時期を、表 3.2.1-3 に示す。

廃棄物運搬車両の走行が代表的な時期（稼働後 1 年、1 週間（交通量は平日・休日各 1 日））を対象とした。

表 3.2.1-3 調査時期（廃棄物運搬車両排出ガス）

項目		調査期間
大気質 （廃棄物運搬車両 排出ガス）	浮遊粒子状物質 二酸化窒素 風向・風速	令和 3 年 6 月 4 日（金）0 時～10 日（木）24 時
	交通量	令和 3 年 6 月 5 日（土）6 時～6 日（日）6 時 令和 3 年 6 月 8 日（火）6 時～9 日（水）6 時

(4) 調査方法

調査方法を、表 3.2.1-4 に示す。

浮遊粒子状物質、二酸化窒素、風向・風速は 1 週間（24 時間×7 日間）連続測定を行った。また、交通量は、調査期間内の平日・休日にそれぞれ 1 日（24 時間×平日・休日各 1 日間）の測定を行った。

表 3.2.1-4 調査方法（廃棄物運搬車両排出ガス）

項目		調査方法		使用機器	測定期間
大気質 （廃棄物運搬車両 排出ガス）	浮遊粒子状物質	「大気の大気汚染に係る環境基準」等に定める方法	β線吸収法	・DUB-32 （東亜ディーケーケー（株））	1 週間連続測定 （24 時間×7 日間）
	二酸化窒素	「二酸化窒素に係る環境基準について」に定める方法	化学発光法	・APNA-360 （（株）堀場製作所）	
	交通量	カウンター計測による方法 （一般車両及び廃棄物運搬車両台数を把握）		—	平日・休日 各 1 日間 （24 時間）
	風向・風速	「地上気象観測指針」に定める方法		・C-W503 （（株）小笠原計器製作所）	1 週間連続測定 （24 時間×7 日間）

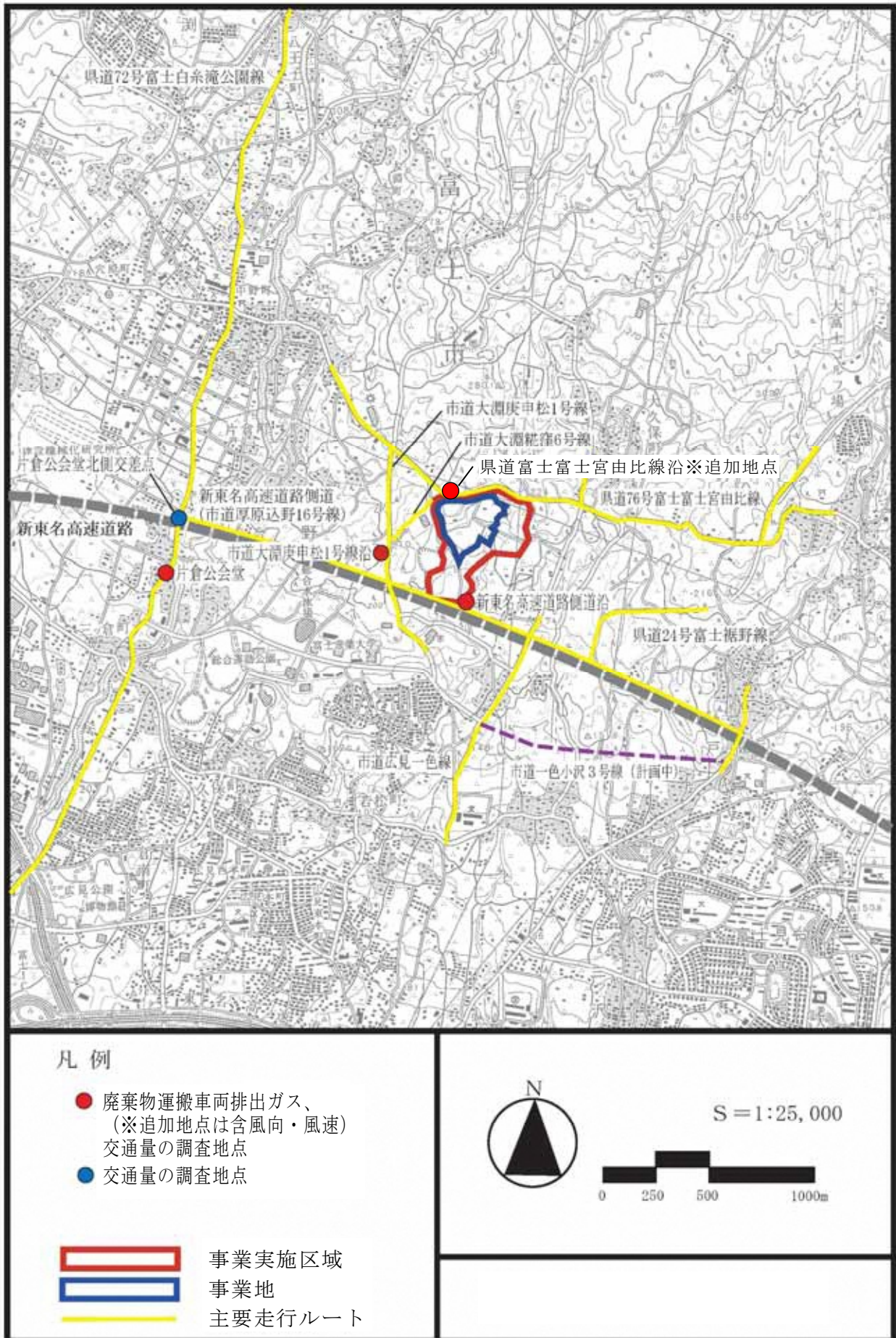


図 3.2.1-1 調査地点位置図（廃棄物運搬車両排出ガス）

2) 煙突からの排出ガス（環境大気質）

新環境クリーンセンター本稼働開始後の大気質（煙突からの排出ガス（環境大気質））の調査を行い、環境保全目標との整合性について確認を行った。

(1) 調査項目

調査項目を、表 3.2.1-5 に示す。

表 3.2.1-5 調査項目（煙突からの排出ガス（環境大気質））

調査対象	項目
大気質 （煙突からの排出ガス）	二酸化硫黄、浮遊粒子状物質、二酸化窒素、塩化水素、水銀、ダイオキシン類、風向・風速

(2) 調査地点

調査地点を、表 3.2.1-6 及び図 3.2.1-2 に示す。

表 3.2.1-6 調査地点（煙突からの排出ガス（環境大気質））

測定位置	測定項目						
	二酸化硫黄	浮遊粒子状物質	二酸化窒素	塩化水素	水銀	ダイオキシン類	風向・風速
大久保町	○	○	○	○	○	○	○
落合東公民館	○	○	○	○	○	○	—
高山団地第3公園	○	○	○	○	○	○	—

注 1) 調査地点は図 3.2.1-2 参照。

注 2) ○は測定を実施したこと、—は測定を実施していないことを示す。

(3) 調査時期

調査時期を、表 3.2.1-7 に示す。

施設が定常的に稼働している時期（稼働後 2 年、4 回/年）を対象とした。

表 3.2.1-7 調査時期（煙突からの排出ガス（環境大気質））

項目	調査期間	
大気質 （煙突からの排出 ガス）	二酸化硫黄	令和 2 年 11 月 17 日(火)～23 日(月)
	浮遊粒子状物質	令和 3 年 1 月 20 日(水)～26 日(火)
	二酸化窒素	令和 3 年 5 月 12 日(水)～18 日(火)
	塩化水素	令和 3 年 7 月 2 日(金)～ 8 日(木)
	水銀	令和 3 年 11 月 18 日(木)～24 日(水)
	ダイオキシン類	令和 4 年 1 月 20 日(木)～26 日(水)
	風向・風速	令和 4 年 5 月 11 日(水)～17 日(火)
		令和 4 年 7 月 7 日(木)～13 日(水)

(4) 調査方法

調査方法を、表 3.2.1-8 に示す。

大気質（煙突からの排出ガス）のうち、二酸化硫黄、浮遊粒子状物質、二酸化窒素、風向・風速は 1 週間（24 時間×7 日間）連続測定を行った。また、塩化水素、水銀及びダイオキシン類はエアサンプラーにより捕集を行い、塩化水素及び水銀は測定期間中のサンプリングにより 7 検体（1 検体/日）、ダイオキシン類は同じく 1 検体（1 検体/7 日）の分析を行った。

表 3.2.1-8 調査方法（煙突からの排出ガス（環境大気質））

項目		調査方法		使用機器	測定期間
大気質 （煙突からの排出ガス）	二酸化硫黄	「大気 の汚 染に 係 る環 境基 準」 等に 定め る方 法	紫外線蛍光法	・APSA-370 （(株)堀場製作所）	1 週間連続測定 （24 時間×7 日 間）
	浮遊粒子状物質		β 線吸収法	・DUB-32 （東亜ディーケーケー(株)）	
	二酸化窒素		化学発光法	・APNA-360 （(株)堀場製作所）	
	塩化水素	イオンクロマトグラフ法		エアサンプラーにより 捕集後分析	7 検体 （1 検体/日）
	水銀	「有害大気汚染物質測定方 法マニュアル」に定める方 法（金アマルガム捕集加熱 気化冷原子吸光法）			
	ダイオキシン類	「ダイオキシン類に係る大 気環境調査マニュアル」に 定める方法（ハイボリュー ムエアサンプラー捕集法）			1 検体 （1 検体/7 日）
風向・風速	「地上気象観測指針」に定 める方法		・C-W503 （(株)小笠原計器製作 所）	1 週間連続測定 （24 時間×7 日 間）	

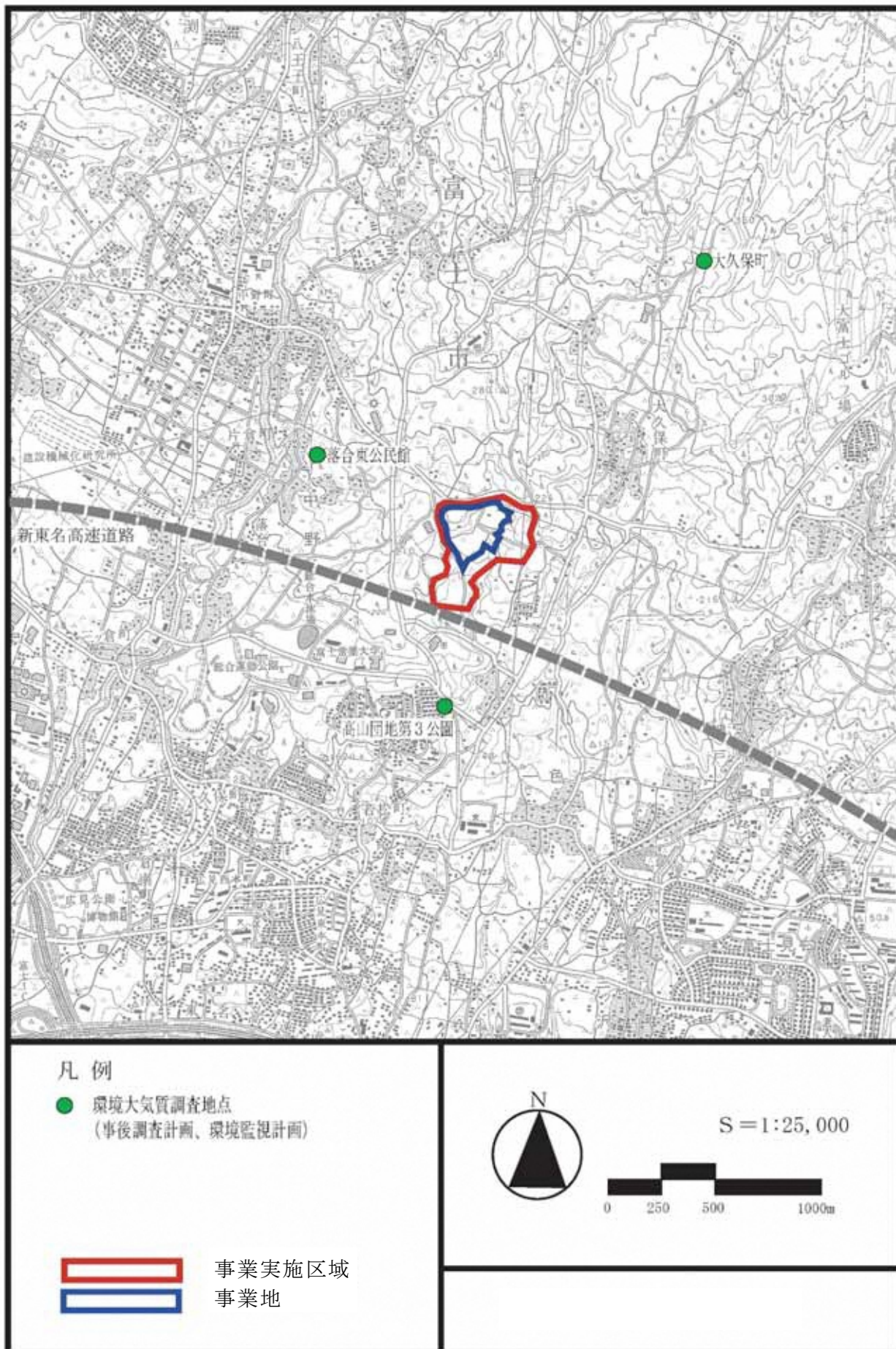


図 3.2.1-2 調査地点位置図（煙突からの排出ガス（環境大気質））

3.2.2 騒音・振動

1) 廃棄物運搬車両騒音・振動

新環境クリーンセンター本稼働開始後の廃棄物運搬車両騒音・振動の調査を行い、環境保全目標との整合性について確認を行った。

(1) 調査項目

調査項目を、表 3.2.2-1 に示す。

表 3.2.2-1 調査項目（廃棄物運搬車両騒音・振動）

調査対象	項目
騒音（廃棄物運搬車両走行騒音）	騒音レベル、交通量
振動（廃棄物運搬車両走行振動）	振動レベル、交通量

(2) 調査地点

調査地点を、表 3.2.2-2 及び図 3.2.2-1 に示す。

表 3.2.2-2 調査地点（廃棄物運搬車両騒音・振動）

測定位置	測定項目		
	騒音	振動	交通量
片倉公会堂	○	○	○
新東名高速道路側道沿	○	○	○
市道大淵庚申松 1 号線沿	○	○	○
県道富士富士宮由比線沿	○	○	○
片倉公会堂北側交差点	—	—	○

注 1) 調査地点は図 3.2.2-1 参照。

注 2) ○は測定を実施したこと、—は測定を実施していないことを示す。

注 3) 県道富士富士宮由比線沿は、事後調査計画書時点から追加した地点である。

(3) 調査時期

調査期間を、表 3.2.2-3 に示す。

廃棄物運搬車両の走行が代表的な時期（稼働後 1 年、平日・休日各 1 日）を対象とし、24 時間の測定を行った。

表 3.2.2-3 調査時期（廃棄物運搬車両騒音・振動）

項目	調査期間
騒音（廃棄物運搬車両走行騒音）	平日：令和 3 年 6 月 8 日(火)6 時～9 日(水)6 時
振動（廃棄物運搬車両走行振動）	休日：令和 3 年 6 月 5 日(土)6 時～6 日(日)6 時

(4) 調査方法

調査方法を、表 3.2.2-4 に示す。

各項目とも、24 時間×平日・休日各 1 日間の測定を行った。

表 3.2.2-4 調査方法（廃棄物運搬車両騒音・振動）

項目		調査方法	使用機器	測定期間
騒音	騒音レベル	「騒音に係る環境基準について」に定める方法	・NL-62 リオン(株)	平日・休日 各 1 日間 (24 時間)
	交通量	カウンター計測による方法	—	平日・休日 各 1 日間 (24 時間)
振動	振動レベル	「振動規制法施行規則別表第二」に定める方法	・VM-53A リオン(株)	平日・休日 各 1 日間 (24 時間)
	交通量	カウンター計測による方法	—	平日・休日 各 1 日間 (24 時間)

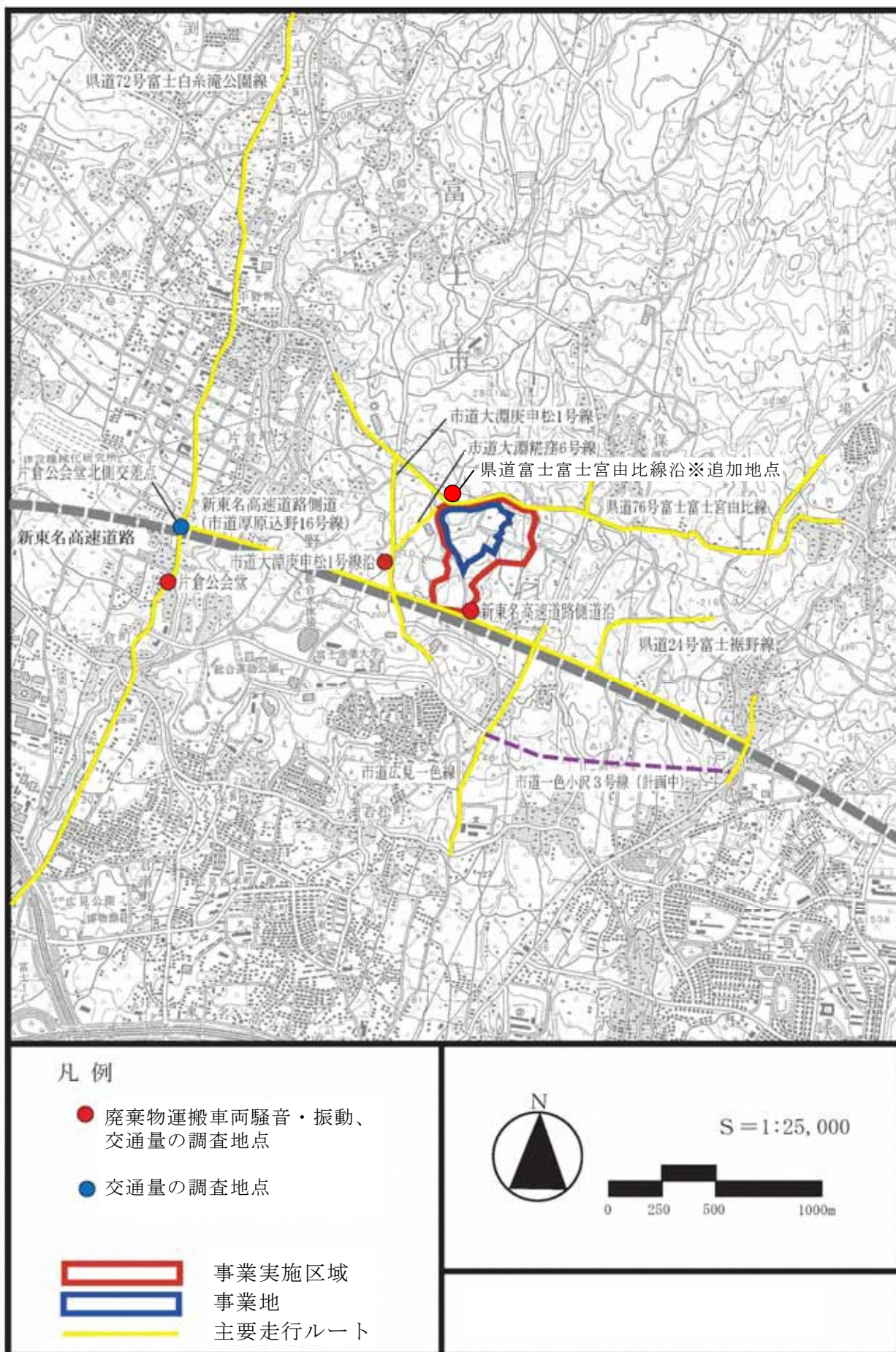


図 3.2.2-1 調査地点位置図（廃棄物運搬車両騒音・振動）

3.2.3 動物

1) モリアオガエル、ニホントカゲモニタリング調査

環境影響評価書に示した環境の保全のための措置の実施（水場の創出、隙間環境の創出）が適切に実施されていること及び措置の効果を確認するため、モニタリング調査を実施した。

(1) 調査項目

調査項目を、表 3.2.3-1 に示す。

表 3.2.3-1 調査項目（動物）

調査対象	項目
動物	モリアオガエル、ニホントカゲ

(2) 調査地点

調査地点を、表 3.2.3-2、図 3.2.3-1～図 3.2.3-2 に示す。

表 3.2.3-2 調査地点（動物）

項目	調査期間
モリアオガエル	・環境の保全のための措置の実施箇所（緩衝緑地の水場、森林環境創造ゾーン）
ニホントカゲ	・環境の保全のための措置の実施箇所（森林環境創造ゾーン）

(3) 調査時期

調査時期を、表 3.2.3-3 に示す。

稼動後 2 年を対象とし、モリアオガエルは 5～6 月の産卵期、ニホントカゲは活動が活発になる 7～8 月の調査を基本とした。

表 3.2.3-3 調査時期（動物）

項目	調査期間	備考
モリアオガエル	令和 3 年 5 月 11 日(火) 令和 3 年 6 月 7 日(月) 令和 4 年 6 月 7 日(火)	産卵期である 5 月～6 月に実施
ニホントカゲ	令和 3 年 9 月 6 日(月) ^注 令和 4 年 7 月 29 日(金)	活動が活発になる時期に実施 ^注

注) 事後調査計画書に示された調査時期（ニホントカゲの活動が活発になる 7～8 月）のうち、8 月の調査を予定していたが、悪天候が続いたため 9 月に延期した。なお、令和 3 年 9 月の日最高気温の平均は 28℃であり、同年 7 月の 29℃、8 月の 31℃と大きな差はなかったことから、9 月の調査実施は、ニホントカゲの活動が活発になる時期として妥当であると判断した。

(4) 調査方法

調査方法を、表 3.2.3-4 に示す。

表 3.2.3-4 調査方法（動物）

項目	調査方法
モリアオガエル	調査員が目視により、個体の生息を確認し、確認状況（卵塊・幼生・幼体・成体）の記録及び確認環境の写真撮影を行った。
ニホントカゲ	

注) 注目すべき種の保護の観点から、図面の一部を非公開とした。

図 3.2.3-1 調査地点（動物：環境の保全のための措置の実施箇所）

注) 注目すべき種の保護の観点から、図面の一部を非公開とした。

図 3.2.3-2 調査地点（動物：森林環境創造ゾーン拡大）

3.2.4 植物

1) エビネモニタリング調査

事業地周辺で確認された植物希少種エビネを対象として、開花・結実期のモニタリング調査を実施した。

なお、事後調査計画書において、エビネモニタリング調査は新環境クリーンセンター建設工事中においてのみ行う方針としていたが、工事中のモニタリングの結果、移植株の減少傾向が見られたことから、供用時においても引き続きモニタリング調査を行い、生育状況の確認を行うこととした。

(1) 調査項目

調査項目を、表 3.2.4-1 に示す。

表 3.2.4-1 調査項目（植物：エビネ）

調査対象	項目
植物	エビネ（個体数、開花・結実状況、草丈）

(2) 調査地点

調査地点を、表 3.2.4-2 及び図 3.2.4-1 に示す。

表 3.2.4-2 調査地点（植物：エビネ）

項目		調査地点	備考
エビネ	移植後モニタリング	No. 1'	移植株
	開花・結実期のモニタリング	No. 2~8	

(3) 調査時期

調査時期を、表 3.2.4-3 に示す。

施設稼働後の 1 回を対象とし、対象種の生育状況の把握が最も有効である開花・結実期にあわせて実施した。

表 3.2.4-3 調査時期（植物：エビネ）

項目	調査期間
エビネ	令和 3 年 5 月 11 日(火)

(4) 調査方法

調査方法を、表 3.2.4-4 に示す。

表 3.2.4-4 調査方法（植物：エビネ）

項目		調査方法
エビネ	個体数	調査員が目視により、エビネの個体数を確認し、調査区全景及び個体ごとの写真撮影を行った。
	開花・結実状況、 草丈	調査員がエビネの生育状況（枯れ、開花・結実、草丈等）を確認し、概ねの生育状況の記録を行った。

注) 注目すべき種の保護の観点から、図面の一部を非公開とした。

図 3.2.4-1 調査地点 (植物: エビネ)

2) 植栽樹種

環境影響評価書に示した環境の保全のための措置（植栽）の実施状況を確認するため、植栽樹種の活着率について事後調査を行った。

(1) 調査項目

調査項目を、表 3.2.4-5 に示す。

表 3.2.4-5 調査項目（植物：植栽樹種）

調査対象	項目
植物	植栽樹種（中高木、低木・芝）

(2) 調査地点

調査地点を、表 3.2.4-6 及び図 3.2.4-2～図 3.2.4-3 に示す。

表 3.2.4-6 調査地点（植物：植栽樹種）

項目	調査地点
植栽樹種 （中高木、低木・芝）	森林環境創造ゾーン及び緩衝緑地

(3) 調査時期

調査時期を、表 3.2.4-7 に示す。

稼動後 2 年を対象とし、初夏季及び夏季の調査を行った。

表 3.2.4-7 調査時期（植物：植栽樹種）

項目	調査期間
植栽樹種 （中高木、低木・芝）	令和 3 年 6 月 7 日(月)～ 8 日(火)（初夏季） 令和 3 年 8 月 13 日(金)（夏季） ^注 令和 4 年 6 月 6 日(月)～ 7 日(火)（初夏季） 令和 4 年 7 月 29 日(金)、8 月 4 日(木)～5 日(金)（夏季）

注) 令和 3 年の夏季調査については、9 月 6 日（月）に補足確認を実施した。

(4) 調査方法

調査方法を、表 3.2.4-8 に示す。

表 3.2.4-8 調査方法（植物：植栽樹種）

項目	調査方法	
植栽樹種	中高木	調査員が目視により、植栽樹種の活着状況を確認し、生育状況（樹高・胸高直径・樹冠幅等）の記録及び代表的な個体の写真撮影を行った。
	低木・芝	調査員が目視により、植栽樹種の活着状況を確認し、概ねの生育状況の記録及び代表的な地点からの写真撮影を行った。

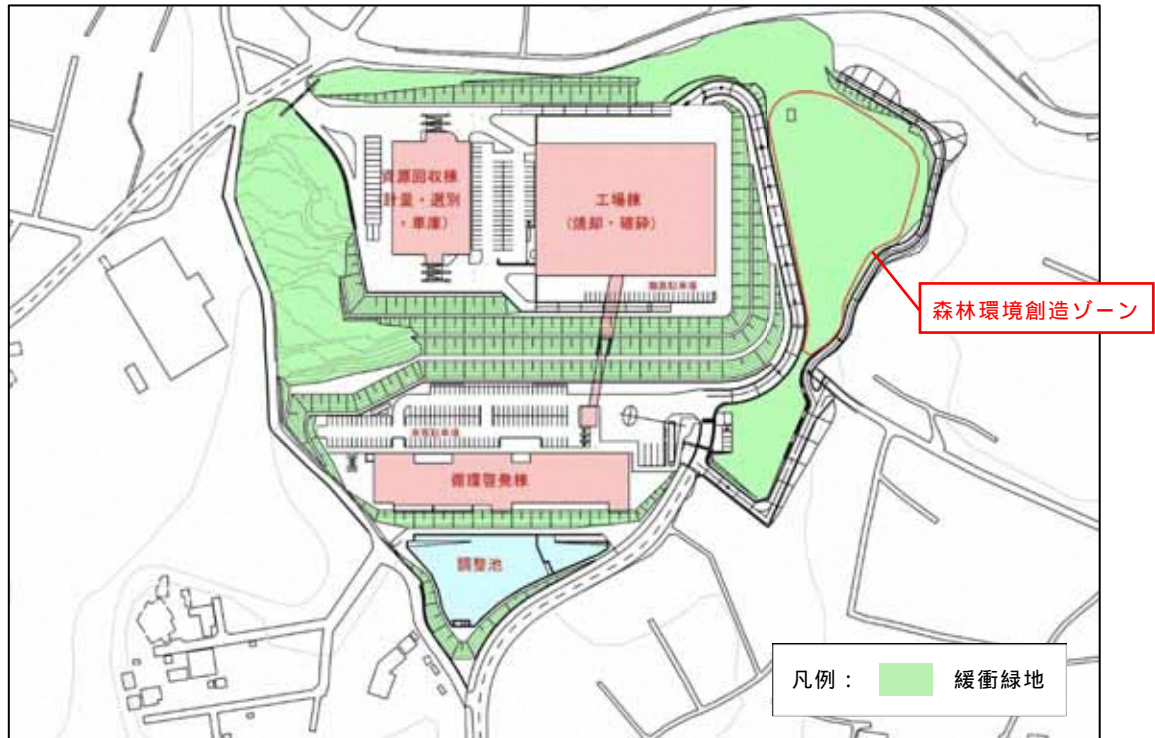


図 3.2.4-2 調査地点 (植物：森林環境創造ゾーン及び緩衝緑地)



図 3.2.4-3 調査地点（植物：森林環境創造ゾーン）

3) 気温（霜害）

新東名高速道路側道沿、事業地北西側、一色 7 組（山ノ川広場）で気温調査を行い、過去に測定した結果との比較を行った。

(1) 調査項目

調査項目を、表 3.2.4-9 に示す。

表 3.2.4-9 調査項目（気温（霜害））

調査対象	項目
気温（霜害）	気温

(2) 調査地点

調査地点を、表 3.2.4-10 及び図 3.2.4-4 に示す。

表 3.2.4-10 調査地点（気温（霜害））

測定位置	測定項目
	気温
事業地北西側	○
新東名高速道路側道沿	○
一色 7 組（山ノ川広場）	○

注 1) 測定位置は図 3.2.4-4 参照。

注 2) ○は測定を実施したことを示す。

(3) 調査時期

調査時期を、表 3.2.4-11 に示す。

施設が定常的に稼働している時期（稼働後 2 年、冬季 2 週間）を対象とした。

表 3.2.4-11 調査時期（気温（霜害））

項目		調査期間
気温（霜害）	気温	令和 3 年 2 月 5 日(金)～18 日(木)
		令和 4 年 2 月 4 日(金)～17 日(木)

(4) 調査方法

調査方法を、表 3.2.4-12 に示す。

気温の 2 週間（24 時間×14 日間）連続測定を行った。

表 3.2.4-12 調査方法（気温（霜害））

項目		調査方法	使用機器	測定期間
気温（霜害）	気温	「地上気象観測指針」に定める方法	温度湿度測定装置 KADEC21-UHTV-C (ノースワン(株))	2 週間連続測定 (24 時間×14 日間)

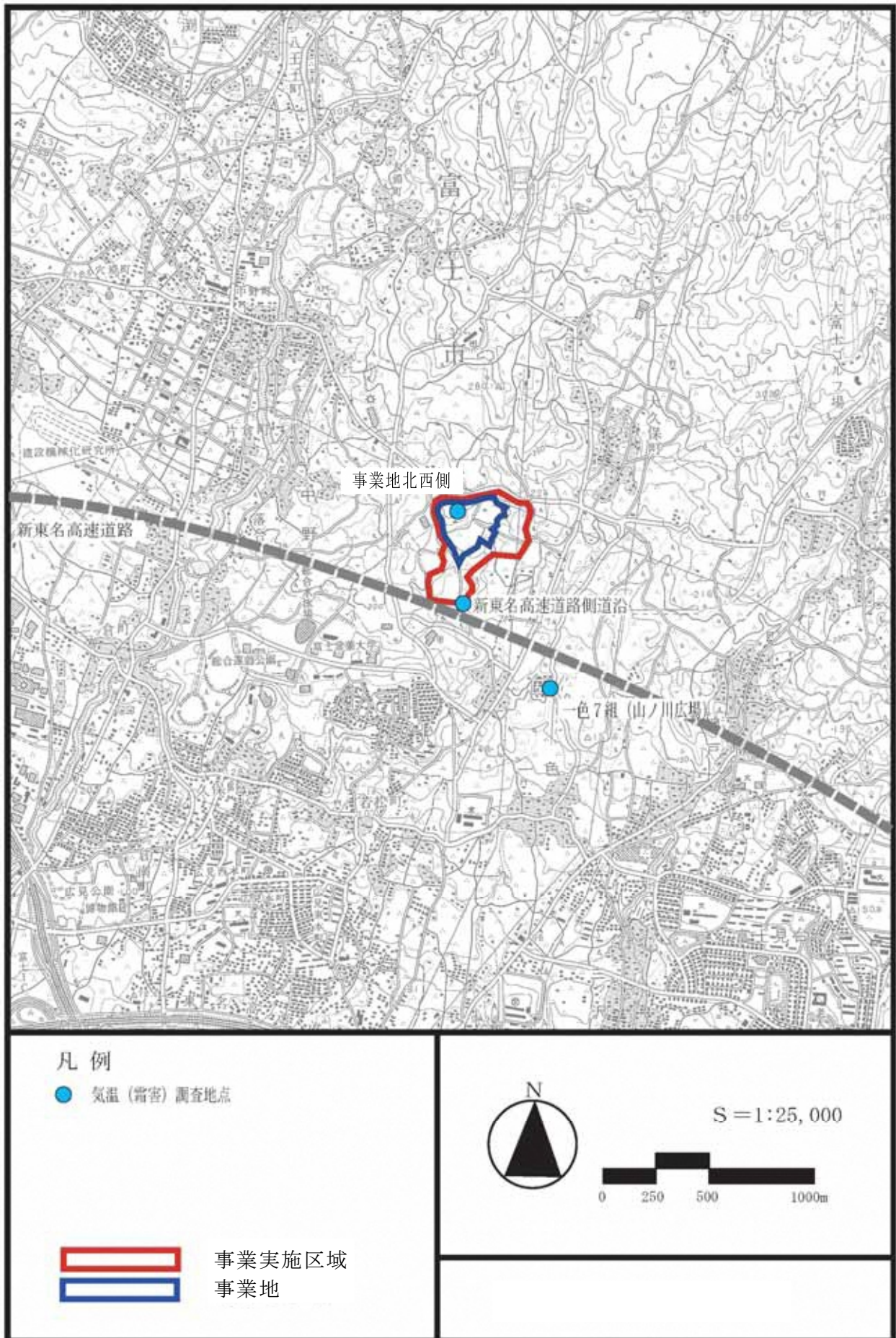


图 3.2.4-4 調査地点位置图 (气温 (霜害))

3.2.5 景観

1) 主要な眺望景観の変化の程度

主要な眺望地点からの景観状況を調査し、環境保全目標との整合性の確認を行った。

(1) 調査項目

調査項目を、表 3.2.5-1 に示す。

表 3.2.5-1 調査項目（景観）

調査対象	項目
景観	主要な眺望景観の変化の程度

(2) 調査地点

調査箇所を、表 3.2.5-2 及び図 3.2.5-1 に示す。

表 3.2.5-2 調査地点（景観）

調査位置 ^{注1}	事業地との位置関係	眺望景観の概要 (評価書に記載)
事業地 北西側	約 200m 北西	この地点は、北西側から事業地を間近に望むことができる。事業地の北側に近接する県道 76 号富士富士宮由比線を通行する車両から大きく見える。茶畑など耕作地が広がっている。夏季と冬季で視界に変化はない。
事業地 南側	約 450m 南	この地点は、新東名高速道路の側道と啓発施設 ^{注2} を利用するための道路との交差点に位置する。南側から事業地全体を近景として望むことができ、啓発施設利用者の来場の際には大きく見える。周辺には茶畑など耕作地が広がっている。視界は、落葉樹林の落葉により冬季が夏季よりやや開けている。
若松一丁目 4 組	約 500m 東	この地点は、事業地東側に位置する周辺住宅付近からの視点場である。東側から事業地全体を近景として望むことができる。夏季と冬季の違いは植物の生育状態による色彩の変化が主である。
富士市役所	約 4,800m 南南西	この地点は、富士山眺望の名所、富士山百景にも選定されている。市役所を利用する来訪者が多い。また、市役所前の青葉通りでは富士まつりをはじめ、さまざまなイベントも催されることから、多くの人が集まる場所である。富士山の見える日数は冬季の方が多く、事業地も小さくではあるが明瞭に見える。

注 1) 調査地点は図 3.2.5-1 参照。

注 2) 評価書に示した啓発施設は「循環啓発棟」として整備を行っている。

(3) 調査時期

調査時期を、表 3.2.5-3 に示す。

施設が定常的に稼働している時期（施設竣工時、冬季）を対象とした。

表 3.2.5-3 調査時期（景観）

項目	調査期間
主要な眺望景観の変化の程度	令和3年1月19日(火)

(4) 調査方法

写真撮影による方法とした。

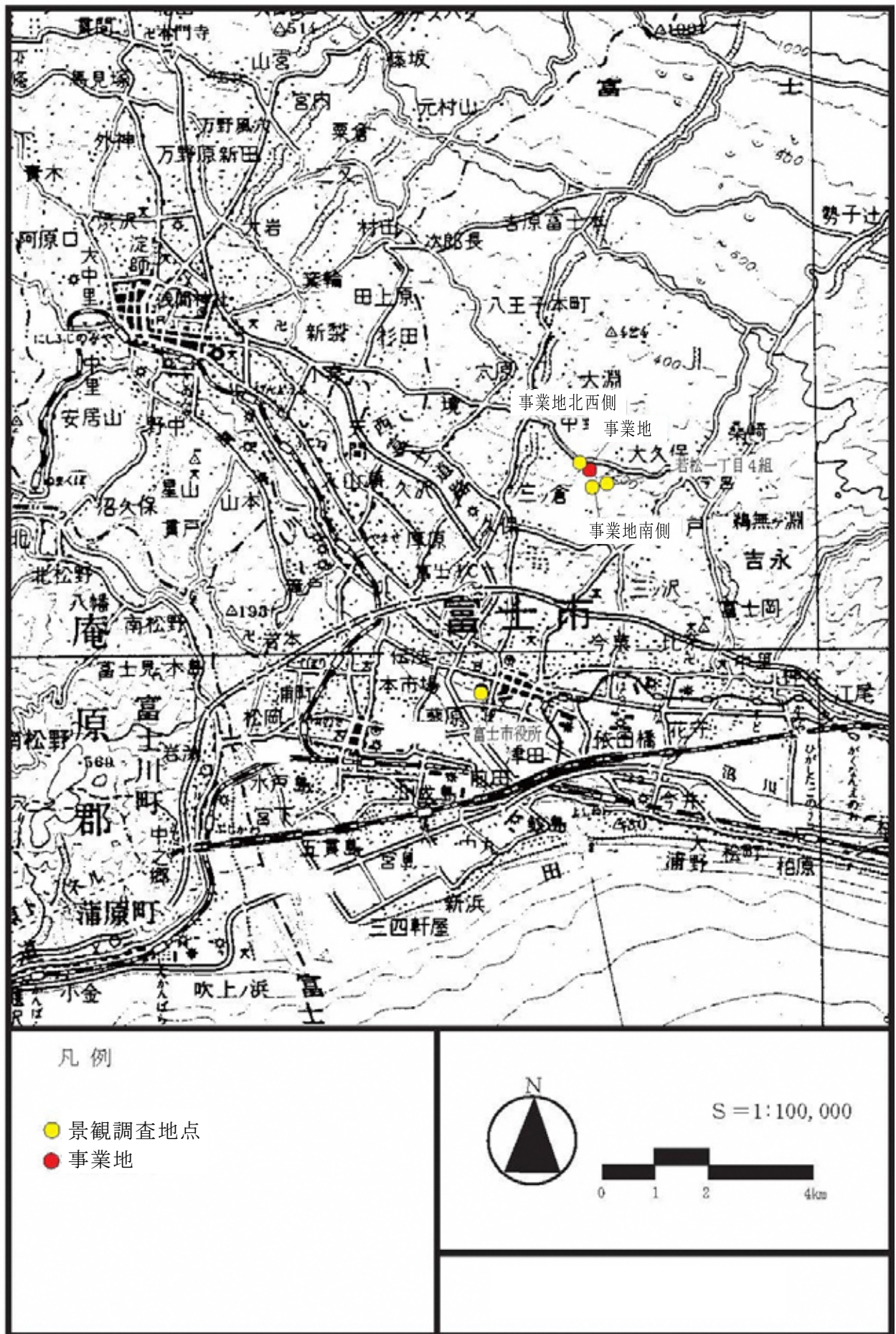


図 3.2.5-1(1) 調査地点位置図 (景観 (広域))

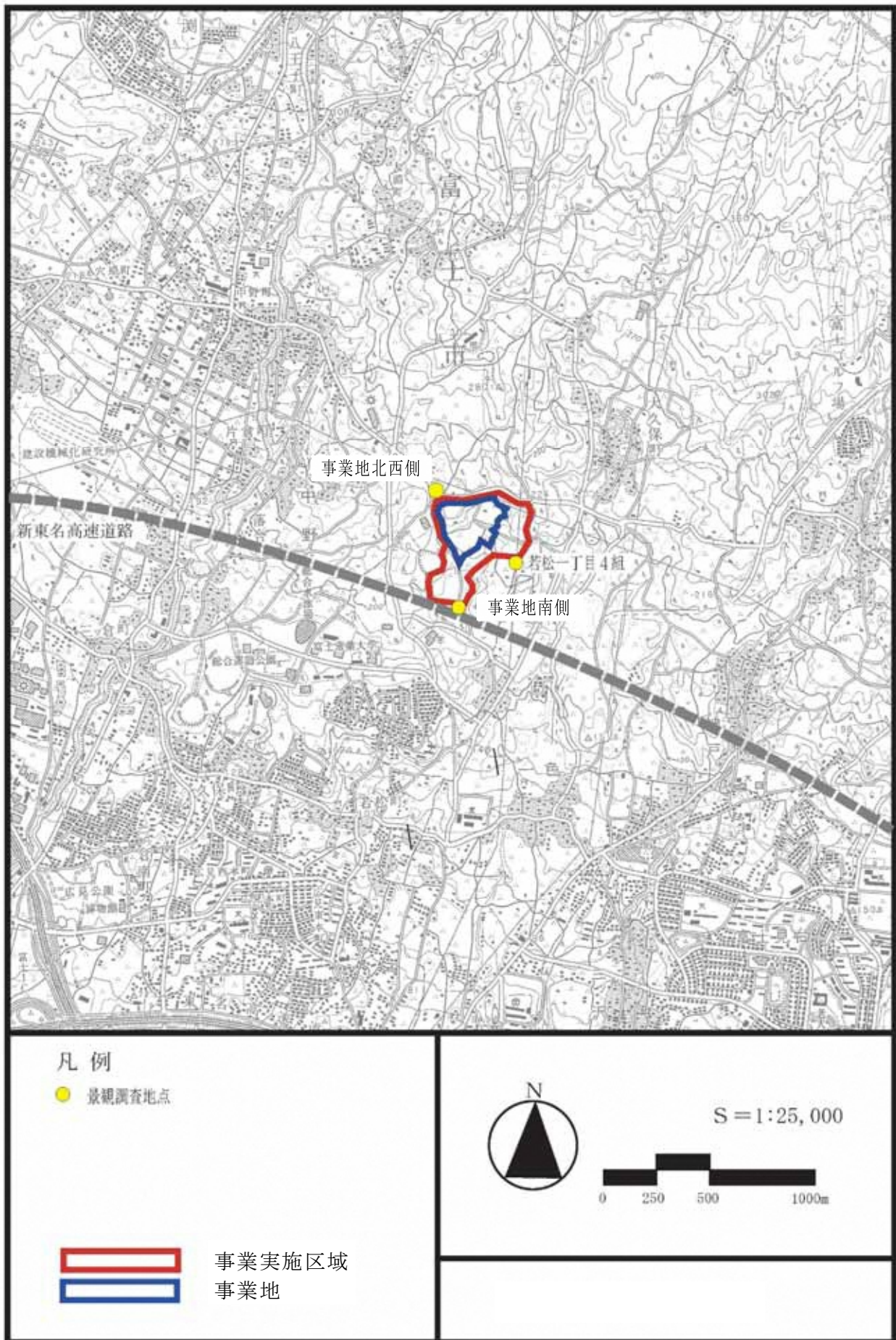


図 3.2.5-1(2) 調査地点位置図（景観（詳細））

3.2.6 地球環境

1) 温室効果ガスの発生量

供用時の運転記録等資料により、温室効果ガスの発生量を把握し、環境保全目標との整合性の確認を行った。

(1) 調査項目

調査項目を、表 3.2.6-1 に示す。

表 3.2.6-1 調査項目（温室効果ガスの発生量）

調査対象	項目
地球環境 (温室効果ガスの発生量)	廃棄物処理量及び種類、電気及び燃料の使用量

(2) 調査時期

調査時期を、表 3.2.6-2 に示す。

なお、事後調査計画書においては稼働後 1 年間を調査対象時期としており、施設が本稼働を開始した令和 2 年 10 月から 1 年間を対象とする予定としていたが、令和 3 年 3 月に工場棟内の発電タービンが故障したことから、タービン仮復旧後の令和 3 年 6 月から 1 年間を対象として調査を行った。

表 3.2.6-2 調査時期（温室効果ガスの発生量）

項目	調査期間
地球環境 (温室効果ガスの発生量)	令和 3 年 6 月～令和 4 年 5 月（1 年間）

(3) 調査方法

調査方法を、表 3.2.6-3 に示す。

表 3.2.6-3 調査方法（温室効果ガスの発生量）

項目	調査方法
地球環境 (温室効果ガスの発生量)	運転記録、稼働状況の把握、集計による方法

3.2.7 地域交通

1) 交通量

交通量等を測定し、廃棄物運搬車両による影響を把握したうえで、調査結果と環境保全目標との整合性の確認を行った。

(1) 調査項目

調査項目を、表 3.2.7-1 に示す。

なお、事後調査計画書においては交通量、走行速度、滞留長及び渋滞長、信号現示を調査対象としていたが、各調査地点における地域交通への影響をより詳細に把握するため、混雑度及び交差点需要率についての調査を合わせて実施した。

表 3.2.7-1 調査項目（交通量）

調査対象	項目
地域交通（交通量）	交通量、走行速度、滞留長及び渋滞長、信号現示、混雑度、交差点需要率

(2) 調査地点

調査地点を、表 3.2.7-2 及び図 3.2.7-1 に示す。

表 3.2.7-2 調査地点（交通量）

測定位置	測定項目
	地域交通
片倉公会堂	○
新東名高速道路側道沿	○
市道大淵庚申松 1 号線沿	○
県道富士富士宮由比線沿	○
片倉公会堂北側交差点	○

注 1) 調査地点は図 3.2.7-1 参照。

注 2) 県道富士富士宮由比線沿は、事後調査計画書時点から追加した地点である。

(3) 調査時期

調査期間を、表 3.2.7-3 に示す。

廃棄物運搬車両の走行が代表的な時期（稼働後 1 年、平日・休日各 1 日）を対象とし、24 時間の測定を行った。

表 3.2.7-3 調査時期（交通量）

項目	調査期間
地域交通（交通量）	平日：令和 3 年 6 月 8 日(火)6 時～9 日(水)6 時 休日：令和 3 年 6 月 5 日(土)6 時～6 日(日)6 時

(4) 調査方法

調査方法を、表 3.2.7-4 に示す。

各項目とも、24 時間×平日・休日各 1 日間の測定を行った。

表 3.2.7-4 調査方法（交通量）

	項目	調査方法	測定期間
地域交通	交通量、走行速度、 滞留長及び渋滞長、 信号現示、 混雑度、交差点需要率	カウンター計測による方法 （一般車両及び廃棄物運搬車 両台数を把握） 作業員による目視観測	平日・休日 各 1 日 （24 時間）

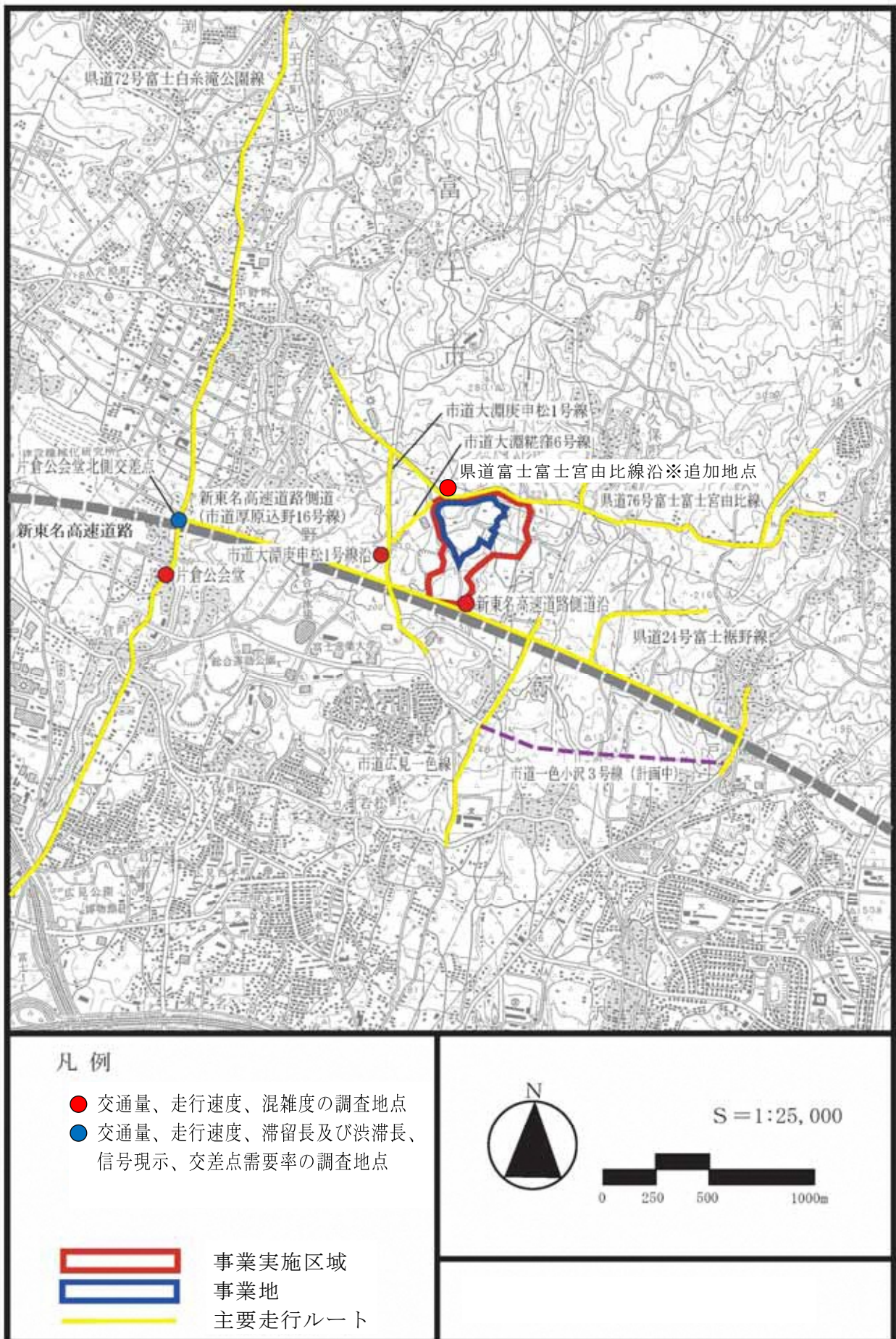


図 3.2.7-1 調査地点位置図 (交通量)

3.3 環境監視

3.3.1 大気質

1) ばい煙調査

事後調査におけるばい煙調査で対象としなかった項目について、計画施設の煙突において調査を実施することにより、施設からの排出の状況の確認を行った。

(1) 調査項目

調査項目を、表 3.3.1-1 に示す。

表 3.3.1-1 調査項目（環境監視：ばい煙調査）

調査対象	項目
ばい煙	重金属類（カドミウム、鉛、砒素）

(2) 調査地点

煙突（1号炉、2号炉）とした。

(3) 調査時期

調査時期を、表 3.3.1-2 に示す。

施設が定常的に稼働している時期（稼働後2年）を対象とした。

表 3.3.1-2 調査時期（環境監視：ばい煙調査）

項目		調査期間
ばい煙	重金属類（カドミウム、鉛、砒素）	令和2年11月18日(水)
		令和3年11月19日(金)

(4) 調査方法

調査方法を、表 3.3.1-3 に示す。

煙道よりガスの捕集を行い、1検体（1検体/日）の分析を行った。

表 3.3.1-3 調査方法（環境監視：ばい煙調査）

項目		調査方法	使用機器	測定期間
大気質 (ばい煙調査)	カドミウム	JIS K 0083（排ガス中の金属分析方法）に定める方法のうち ICP 質量分析法	煙道より 捕集後分析	1 検体 (1 検体/日)
	鉛	JIS K 0083（排ガス中の金属分析方法）に定める方法のうち ICP 質量分析法		
	砒素	JIS K 0083（排ガス中の金属分析方法）に定める方法のうち水素化合物発生 ICP 発光分析法		

2) 煙突からの排出ガス（環境大気質）

(1) 調査項目

事後調査における環境大気質調査で対象としなかった項目について、計画施設の周辺で調査を実施することにより、施設稼働に伴う影響の確認を行った。

表 3.3.1-4 調査項目（環境監視：煙突からの排出ガス（環境大気質））

調査対象	項目
大気質 （煙突からの排出ガス）	重金属類（カドミウム、鉛、砒素） 有害大気汚染物質（ベンゼン、トリクロロエチレン、 テトラクロロエチレン、ジクロロメタン）

(2) 調査地点

調査地点を、表 3.3.1-5 及び前述の図 3.2.1-2 に示す。

表 3.3.1-5 調査地点（環境監視：煙突からの排出ガス（環境大気質））

測定位置	測定項目	
	重金属類	有害大気汚染物質
大久保町	○	○
落合東公民館	○	○
高山団地第3公園	○	○

注) ○は測定を実施したことを示す。

(3) 調査時期

調査時期を、表 3.3.1-6 に示す。

施設が定常的に稼働している時期（稼働後2年、1回/年）を対象とした。

表 3.3.1-6 調査時期（環境監視：煙突からの排出ガス（環境大気質））

項目		調査期間
大気質 （煙突からの排出ガス）	重金属類	令和2年11月18日(水) 令和3年11月18日(木)
	有害大気汚染物質	令和2年11月19日(木) 令和3年11月18日(木)～19日(金)

(4) 調査方法

調査方法を、表 3.3.1-7 に示す。

エアサンプラーにより捕集を行い、1 検体（1 検体/日）の分析を行った。

表 3.3.1-7 調査方法（環境監視：煙突からの排出ガス（環境大気質））

項目		調査方法	使用機器	測定期間
大気質 （煙突からの排出ガス）	カドミウム	「有害大気汚染物質等測定方法マニュアル」（平成 31 年 3 月、環境省水・大気環境局大気環境課）に定める方法のうち圧力容器法	エアサンプラーにより捕集後分析	1 検体 （1 検体/日）
	鉛			
	砒素			
	ベンゼン	「有害大気汚染物質等測定方法マニュアル」（平成 31 年 3 月、環境省水・大気環境局大気環境課）に定める方法のうち容器採取-ガスクロマトグラフ質量分析法		
	トリクロロエチレン			
	テトラクロロエチレン			
	ジクロロメタン			